

各 位

会 社 名 サムティ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 靖展  
(東証第一部・コード3244)  
問合せ先 経営企画部 IR室 定塚 泉美  
(TEL 03-5224-3139)

(訂正)

「2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年3月30日に発表した「2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がございましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社会計監査人のEY新日本有限責任監査法人(以下、監査法人)による期末監査において、当社が監査法人との事前の協議を経て実施した2021年11月期第2四半期決算における現連結子会社である合同会社アール・アンド・ケイについての企業結合に関する会計処理に関し、2021年12月に監査法人が再検討した結果、負ののれん相当額の算定金額の見積もり及び収益計上区分について訂正が必要であると指摘がありました。当社として、当該指摘を受け慎重に検討を行った結果、2021年11月期第2四半期及び第3四半期の四半期連結損益計算書において、営業外収益に計上していた負ののれん相当額の「持分法による投資利益」約23億円を、特別利益として「負ののれん発生益」へ振り替える処理を行うとともに、約13億円減額修正いたしました。なお、この処理の結果、2021年11月期における特別利益への「負ののれん発生益」を、約33億円計上することといたしました。

また、2021年3月29日公表の「シャングリ・ラグループとの共同事業の開始及び特定目的会社の出資持分の取得に伴う子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にかかるShangri-La Kyoto Nihojo特定目的会社の企業結合に関する会計処理に関し、監査法人との事前の協議を経て負ののれん相当額を算定し2021年11月期に約27億円、2022年11月期に約16億円計上する見込みと公表を行いました。しかしながら、2021年12月に監査法人が再検討した結果、負ののれん相当額を計上することが適切ではない旨指摘がありました。当社として、当該指摘を受け慎重に検討を行った結果、当初想定していた不動産開発にかかる各種行政手続きが新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言が発令されたことに起因して遅延していることから、保守的に負ののれん相当額につき見直しを行い、現在の開発手続きの進捗状況を勘案し計上自体を見送ることといたしました。

つきましては、関連する項目の記載の訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(匿名組合事業の出資持分の取得による企業結合)

(特定目的会社の出資持分の取得による企業結合)

### 3. 訂正の内容

#### 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(重要な後発事象)

##### 【訂正前】

(匿名組合事業の出資持分の取得による企業結合)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、世界最大のホテルチェーンであるマリオット・インターナショナルが運営するホテル「アロフト大阪堂島」を信託財産とする信託受益権の保有・運用を行う合同会社アール・アンド・ケイの匿名組合事業出資持分の取得に伴う連結子会社の異動を決議いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：合同会社アール・アンド・ケイ

事業の内容：不動産の取得、開発、保有および処分、不動産の賃貸および管理、  
不動産信託受益権の取得、保有、管理および処分、  
その他当該事業に附帯または関連する一切の事業

##### ② 企業結合を行う主な理由

2021年1月に策定した新中期経営計画「サムティ強靱化計画（アフターコロナ版）」において、ホテルの需要回復後のマーケットを見据え、厳選した投資を継続することを重点戦略として掲げています。「アロフトホテル」は、マリオット・インターナショナルが運営する、音楽クリエイターや音楽を愛する旅行者などに向けたホテルブランドであり、現在、世界29の国と地域に190軒以上のホテルを展開しており、本件の推進は、当社グループの安定性、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

##### ③ 企業結合日

1回目／2021年4月8日（出資持分の27.2%を予定）

2回目／2021年4月末日（出資持分の28.4%を予定）

なお、いずれも契約条件を充足した場合に取得いたします。

##### ④ 企業結合の法的方式

匿名組合事業出資持分の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑥ 取得する出資持分比率

取得後の出資持分比率 55.6%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対価を交付し、出資持分を取得するため。

#### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資持分を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

#### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1回目の取得を実行した場合には、2021年11月期の第2四半期連結会計期間において持分法適用会社とすることにより負ののれん相当額約22億円を営業外収益に計上し、さらに、2回目の取得を実行した場合には、同第2四半期連結会計期間において出資持分を追加取得することにより連結子会社とし加えて約25億円を特別利益に計上する見込みであります。なお、これらの金額は暫定的に算定されたものであります。

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【訂正後】

(匿名組合事業の出資持分の取得による企業結合)

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、世界最大のホテルチェーンであるマリオット・インターナショナルが運営するホテル「アロフト大阪堂島」を信託財産とする信託受益権の保有・運用を行う合同会社アール・アンド・ケイの匿名組合事業出資持分の取得に伴う連結子会社の異動を決議いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：合同会社アール・アンド・ケイ

事業の内容：不動産の取得、開発、保有および処分、不動産の賃貸および管理、  
不動産信託受益権の取得、保有、管理および処分、  
その他当該事業に附帯または関連する一切の事業

#### ② 企業結合を行う主な理由

2021年1月に策定した新中期経営計画「サムティ強靱化計画（アフターコロナ版）」において、ホテルの需要回復後のマーケットを見据え、厳選した投資を継続することを重点戦略として掲げています。「アロフトホテル」は、マリオット・インターナショナルが運営する、音楽クリエイターや音楽を愛する旅行者などに向けたホテルブランドであり、現在、世界29の国と地域に190軒以上のホテルを展開しており、本件の推進は、当社グループの安定性、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

#### ③ 企業結合日

1回目／2021年4月8日（出資持分の27.2%を予定）

2回目／2021年4月末日（出資持分の28.4%を予定）

なお、いずれも契約条件を充足した場合に取得いたします。

#### ④ 企業結合の法的方式

匿名組合事業出資持分の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥ 取得する出資持分比率

取得後の出資持分比率 55.6%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対価を交付し、出資持分を取得するため。

### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資持分を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

匿名組合出資持分の取得に伴い、約33億円の負ののれん発生益が発生する見込みであります。なお、これらの金額は暫定的に算定されたものであります。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【訂正前】

(特定目的会社の出資持分の取得による企業結合)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、当社子会社であるSAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD. (以下「SAI」といいます。)を通じて世界的なホテルチェーンを展開するShangri-La Asia Ltd. (以下「シャングリ・ラグループ」といいます。)を共同事業者として、ホテル開発プロジェクト「(仮称)シャングリ・ラ京都二条城」(以下「本プロジェクト」といいます。)の開始及び間接的な特定目的会社の出資持分取得に伴う子会社(孫会社)の異動について決議いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Shangri-La Kyoto Nijojo特定目的会社

事業の内容：資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務、その他当該特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

#### ② 企業結合を行う主な理由

2021年1月に策定した新中期経営計画「サムティ強靱化計画(アフターコロナ版)」において、ホテルの需要回復後のマーケットを見据え、厳選した投資を継続することを重点戦略として掲げています。シャングリ・ラグループは、世界26か国で4ブランドによる102のホテルを展開しており、また、計画しているホテル「シャングリ・ラ ホテルズ」は、アジア太平洋、中東、北米やヨーロッパの主要都市を中心に展開する5つ星のラグジュアリーホテルであり、日本国内では、2009年に「シャングリ・ラ東京」が初進出、本プロジェクトが日本国内で2番目の計画であり、関西では初進出となります。本プロジェクトの推進は、当社グループの安定性、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

#### ③ 企業結合日

1回目/2021年11月末日(出資持分の49.0%を予定)

2回目/2021年12月末日(出資持分の31.0%を予定)

なお、いずれも契約条件を充足した場合に取得いたします。

#### ④ 企業結合の法的方式

特定目的会社の出資持分の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥ 取得する出資持分比率

取得後の出資持分比率 80.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

SAIが対価を交付し、出資持分を取得するため。

### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資持分を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1回目の取得を実行した場合には、2021年11月期の第4四半期連結会計期間において持分法適用会社とすることにより負ののれん相当額約27億円を営業外収益に計上する見通しであり、さらに、2回目の取得を実行した場合には、2022年11月期において出資持分を追加取得することにより連結子会社とし負ののれん相当額約16億円を特別利益に計上する予定であります。なお、これらの金額は暫定的に算定されたものであります。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【訂正後】

(特定目的会社の出資持分の取得による企業結合)

当社は、2021年3月29日開催の取締役会において、当社子会社であるSAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD. (以下「SAI」といいます。)を通じて世界的なホテルチェーンを展開するShangri-La Asia Ltd. (以下「シャングリ・ラグループ」といいます。)を共同事業者として、ホテル開発プロジェクト「(仮称)シャングリ・ラ京都二条城」(以下「本プロジェクト」といいます。)の開始及び間接的な特定目的会社の出資持分取得に伴う子会社(孫会社)の異動について決議いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Shangri-La Kyoto Nijojo特定目的会社

事業の内容：資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務、その他当該特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

#### ② 企業結合を行う主な理由

2021年1月に策定した新中期経営計画「サムティ強靱化計画(アフターコロナ版)」において、ホテルの需要回復後のマーケットを見据え、厳選した投資を継続することを重点戦略として掲げています。シャングリ・ラグループは、世界26か国で4ブランドによる102のホテルを展開しており、また、計画しているホテル「シャングリ・ラ ホテルズ」は、アジア太平洋、中東、北米やヨーロッパの主要都市を中心に展開する5つ星のラグジュアリーホテルであり、日本国内では、2009年に「シャングリ・ラ東京」が初進出、本プロジェクトが日本国内で2番目の計画であり、関西では初進出となります。本プロジェクトの推進は、当社グループの安定性、収益力の強化に寄与し、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

#### ③ 企業結合日

1回目/2021年11月末日(出資持分の49.0%を予定)

2回目/2021年12月末日(出資持分の31.0%を予定)

なお、いずれも契約条件を充足した場合に取得いたします。

#### ④ 企業結合の法的方式

特定目的会社の出資持分の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥ 取得する出資持分比率

取得後の出資持分比率 80.0%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

SAIが対価を交付し、出資持分を取得するため。

### (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

出資持分を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

以 上